RIKKEN MINSHU
2019.1.1
号外
立憲民主
The Constitutional Democratic Press

# 国民主権 議会主権の 確立を！

私たちには、
あなたの力が
必要です。

## 新年を迎えて

埼玉県第１区総支部長（前衆議院議員）たけまさ公一

新年を迎え、思いも新たにパワーアップして臨んでまいります。今年もどうぞよろしくお願いいたします。

昨年の臨時国会では、入管法改正が強行採決されてしまいました。安倍総理が主張した1億総活躍社会と矛盾はないのか？介護離職対策や就職のミスマッチへの対応は十分行われているのか?検証もないままです。

また、水道法も改正。コンセッション方式と言い、運営権を民間企業に任せるもの。特に、水の世界3大メジャーなどの参入が予想されます。ベルリンなど、民営化した結果水道料金が上がったなど問題発生。公営に戻している国が続出しているのに、です。

漁業法も75年ぶりの改正。漁業に企業が参入できる内容。漁業権も外国資本に売り渡されるのではないかとの危惧が広がります。

既に昨年４月に種子法は廃止されました。長い間、米・麦・大豆は、主要作物ゆえに農水省や地方自治体が厳格にその「種」の管理をしてきたものの見直しです。これにより、カーギル、モンサントと言った外国資本穀物メジャーの参入が予想されます。安倍政権は、いったい誰の方を見て、誰のための政治を行っているのでしょう。

島国日本、資源のない国日本でありながら、日本と日本人は世界から尊敬されてきました。その目に見えない価値を踏まえて、世界との交流である「経済連携」を、私も進めてきました。

しかし、その前提は、日本（領土も）を売り渡したり、外国人に迷惑をかけたりすることではありません。あくまで、日本の国土と、日本人と、日本の資源の活用です。

地方創生はうまく回っていません。地方経済は疲弊しています。特に、マイナス金利の影響で地方金融機関は立ちゆきません。メガバンクはカードローンで稼いでいますが、地方はそうはいきません。禁じ手を使っている地方金融機関は、スルガ銀行だけではありません。

地方創生ではなく、地方分権が必要です。権限、財源を思い切って地方自治体に任せてゆく。委ねていく。そこにのみ、地方独自のアイディアや地方自治体・地域同士の競争・連携、切磋琢磨も生まれます。

**教育、教育、教育**　これらを実現するには、中央、地方問わず、人材の育成と活用が欠かせません。だから職業教育システム、子供たちの養育システム、共同保育のシステムなどの再構築と、そのための経験ある高齢者層の活用とノウハウの世代間の移転が大事なのです。

例えば、情報処理分野の人材が不足しています。IOT（すべてをインターネットに）、AI（人工知能）への対応です。学生の皆さんへの職業教育は就職のミスマッチ（大学生の就職後3年以内の離職率は4割）を減らせるはずです。再就職のため社会人への再教育（リカレント教育）は欠かせません。子どもたちへの主権者教育も。

**社会保障と財政再建の両立を**　政府に財政規律を求め、中央銀行の独立性にこだわった白川日銀前総裁は、「中央銀行」という著書の中で、少子高齢化人口減社会において、「金融政策では経済は良くならない」と喝破しました。けだし名言です。

既に、日銀資産（553兆円）がGDP（国内総生産552,8兆円）を上回りました。日銀の国債買い入れ、株の買い支えが原因です。異次元の金融緩和は終わりにする必要があります。出口戦略が遅れれば遅れるほど、その痛みが国民の皆さんに及ぶからです。

6年前の社会保障と税の一体改革では特別委員会の与党次席理事として、野党自民党次席理事と筆頭理事間協議の実質的な代理として交渉役を担い、100回以上交渉し、法案を成立させました。社会保障のそれまでの概念「医療・介護・年金」に初めて「子ども子育て」を加えた画期的な内容です。加えて、次世代若い世代が将来払う税収を今の世代が社会保障の支出で先食いしないように、財政を健全にするという趣旨です。

今年10月の消費税10%増税について、5%のキャッシュバック・商品券構想が喧伝されています。一体何のための増税なのか。当初の原点が見失われています。

取るべき道は、社会保障の充実と財政再建の両立しかありません。ナローパス（困難な道のり）ではありますが、政府も国会も逃げてはならないと思います。

## 海外における日本語教育充実を

一方、外国、外国人、外国企業・資本の受け入れは否定しません。例えば、日本語教育を海外で普及して外国人を受け入れれば、受け入れ先の日本企業などの負担は減ります。日本語ができれば地域社会やコミュニティでも、外国人を受け入れやすくなります。外国人との共生は、多様性を認めることにもつながります。

外務副大臣時代、事業仕分けに際して「日本語教育の拠点は国際交流基金」として、海外での普及を進めてきました。今や、海外での日本語学習者数は400万人に達し、特に、オーストラリア・ベトナム・インドネシア・タイといった国の伸びが目立ちます。まもなく日本語教育充実法案の審議も行われます。引き続き、取り組み充実を求めます。

昨年は、未曽有の災害に日本列島は見舞われました。今年も例外ではないかもしれません。地球温暖化、異常気象が常態化しているからです。災害対策も、日々の見直しを進めます。

## 各種選挙にご参加を！

4月の統一地方選挙、7月の参議院議員選挙、8月の埼玉県知事選挙。今年は選挙イヤーです。衆議院の解散総選挙もうわさされます。戦後最低の投票率を記録した一昨年衆議院選挙（埼玉県第１区）。有権者の皆さんの気持ちやニーズに寄り添う政治を実現するためにも、「草の根」「ボトムアップ」を求める立憲民主党として、たけまさ公一としてその実現に取り組んでゆきます。

浦和区県議
浅野目 義英

見沼区県議
井上 將勝

浦和区市議
添野 ふみ子

見沼区市議
武田 和浩

**立憲民主 埼玉県第１区**

見沼区市議
三神 尊志

岩槻区市議
高野 秀樹

**参議院埼玉県選挙区 公認決定**

熊谷 裕人さん
現さいたま市議
大宮区選出

## たけまさ公一地域懇談会

**2月16日[土]**
14:00～15:30
片柳コミセン

**2月23日[土]**
14:00～15:30
松木区画整理記念会館

**3月2日[土]**
14:00～15:30
南箇自治稲荷会館

**3月9日[土]**
14:00～15:30
岩槻駅東口ワッツ

**3月23日[土]**
15:00～16:30
元町３丁目自治会館

参加費 **無料**
どなたでも
ご参加いただけます。

今回のテーマ
災害対策・食の安全・水道
憲法・外国人・年金・教育
農業・道路・地下鉄 他

## たけまさ公一のプロフィール

○昭和36年（1961年）生まれ
○木崎小・中学校／県立浦和高校
　慶應義塾大学法学部政治学科卒
○（財）松下政経塾　前衆議院議員
○元外務・財務副大臣
○元衆議院憲法審査会会長代理
○埼玉県合気道連盟会長
○埼玉県ボウラーズ連盟会長
○さいたま市ラグビーフットボール協会会長
○浦和レッズ後援会理事

## たけまさ公一事務所

さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2F
電話 048-832-3810　FAX 048-832-3846
メール voice@takemasa-k.jp

## たけまさ公一の主な活動地域

**埼玉県第１区**

## 新春の集い2019

**1月22日[火] 18:30開会**
ラフレさいたま３F
会費 5,000円

**2月7日[木] 18:30開会**
岩槻ファミリー酒蔵天国2F
ゲスト 杉尾秀哉参議院議員
会費 3,500円

この件に関するお問い合わせ先
たけまさ公一事務所048-832-3810

公式サイト takemasa-k.jp
ツィッター @takemasakoichi
facebookページ takemasatoday
公式LINE@ たけまさ公一